



新潟市

農業構想

Niigata City Agriculture Concept

2023
|
2030

概要版



食と花の都

都市と田園の調和を活かした持続可能な農業の実現

新潟市農業構想について

「新潟市農業構想」は、新潟市農業及び農村の振興に関する条例に示された基本理念に基づき策定する、本市の食料、農業及び農村に関する基本計画です。

新潟市農業及び農村の振興に関する条例における基本理念（第2条より）

食料

- 安心で安全な農産物の安定的な生産
- 地場農産物の地域内の流通及び消費の促進

農業

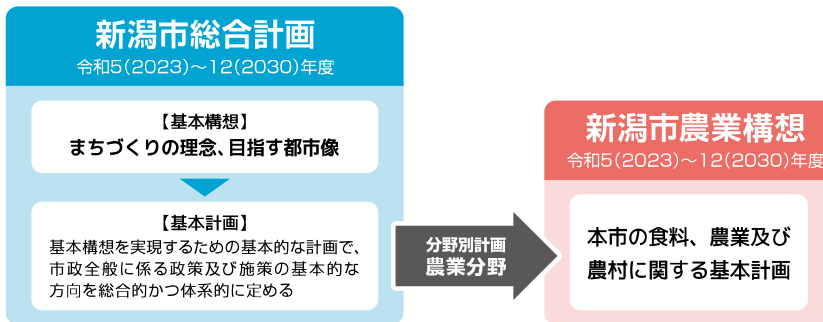
- 農地・農業用水等の農業資源及び多様な担い手の確保とこれらの効率的な組み合わせ
- 自然環境と調和した持続的な農業の発展

農村

- 良好な景観の形成、洪水の防止、生態系の保全等の多面的機能の維持
- 農産物の生産、生活及び地域活動が共存する場として整備、保全

位置づけ

新潟市総合計画の分野別計画にも位置付けられています。国や県の各種農業振興関連計画とも整合・連携を図り進めていきます。



計画期間

令和5(2023)年度~令和12(2030)年度(8年間)

※計画期間開始後3年を目途に、社会経済状況の変化をふまえて本構想の中間見直しを行います。

新潟市の農業・農村の現状と課題

新潟市は米の産出額、水田面積ともに日本一を誇る米どころであるとともに、野菜、果樹、花き、畜産など、地域の特性を活かした多様な農産物の産地でもある全国有数の大農業都市です。

しかし、少子・超高齢社会の進展や人口減少による米の消費の低迷、担い手の減少など、農業を取巻く環境は大変厳しい状況にあります。また気候変動や国際情勢等の影響から、環境負荷の低減や食料安全保障への関心も高まっています。本市の強みである豊富な「食と農」の地域資源を最大限に生かし、生産者と消費者、様々な関係者による連携を通じて、自然環境とも調和した持続可能な農業を維持していくことが重要です。

日本一の水田農業地帯

■ 全国市町村別米の生産額（上位6市町村）と田耕地面積

	新潟市	秋田県 大仙市	新潟県 長岡市	新潟県 上越市	山形県 鶴岡市	秋田県 横手市
米の産出額 (千万円)	3,265	1,598	1,583	1,514	1,416	1,393
田耕地面積 (ha)	28,300	18,200	16,600	15,700	15,400	15,500

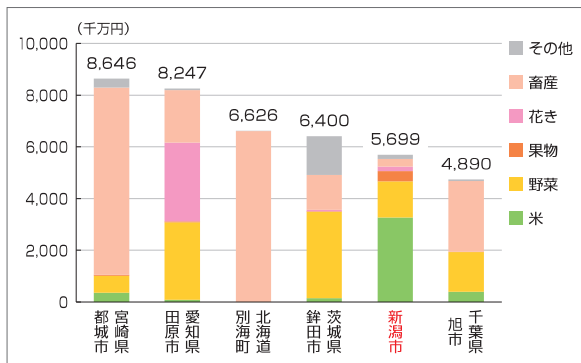
令和2年市町村別農業産出額（推計） 令和3年作物統計調査 農林水産省

■ 本市の水田整備率

	面積	整備率	参考)県平均
水田	28,300ha		
整備済	14,800ha	52.3%	64.7%
うち大区画化	2,411ha	8.5%	17.6%
うち汎用化	11,203ha	39.6%	53.0%

(令和4年3月31日)

■ 全国市町村別農業産出額（上位6市町村）



令和2年市町村別農業産出額（推計） 農林水産省

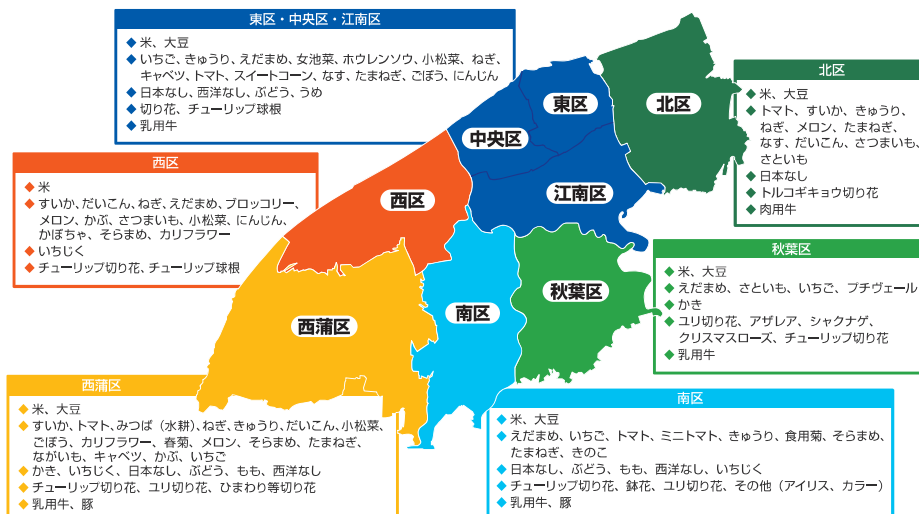
○令和2年の農業産出額約570億円（全国5位）、米の産出額は327億円（全国1位）です。

○営農の効率化、生産性向上による「儲かる農業」の土台となる農地の整備率は県平均を下回っています。農業生産基盤の整備・保全を一層推進する必要があります。

○米による収入の割合が高く、需要変動により所得が不安定になりやすい状況にあります。消費者や実需者のニーズに応じた多様な米づくりや園芸導入による経営の複合化、また販売力の強化など、「生産」と「販売」を施策の両輪として推進していくことが必要です。

多様な農産物の産地

■ 市内の主な農畜産地

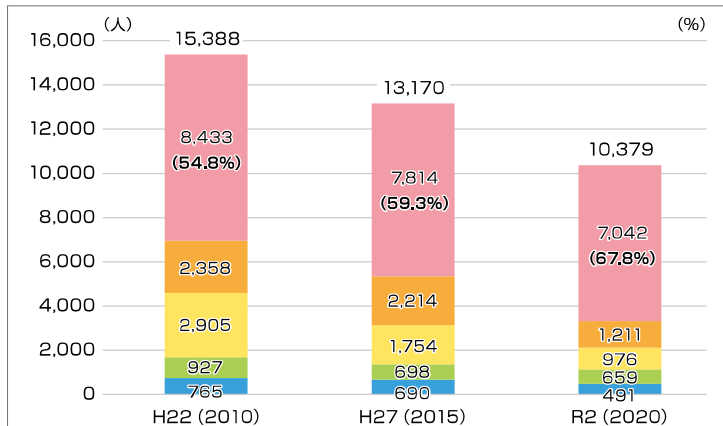


○日本一の産出額を誇る米をはじめ、野菜、果樹、花き、畜産など、地域の特性を活かした多様な農畜産物を生産しています。

農業・農村を支える担い手

年代別基幹的農業従事者数の推移

農林業センサス（農林水産省）



○個人経営体の世帯員である基幹的農業従事者数は年々減少しています。また65歳以上の割合が上昇しています。

○次世代を担う多様な人材の確保・育成や、意欲ある担い手等が営農を継続できる環境整備をさらに進める必要があります。

■ 15～39歳 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳
■ 60～64歳 ■ 65歳以上

スマート農業技術の活用、環境保全への関心



自動抑草ロボットによる雑草抑制実証の様子

○本市は平成26年に大規模農業の改革拠点として国家戦略特区の指定を受けて以降、デジタル技術の活用による農業の生産性向上プロジェクトに数多く取り組むなど、官民協力のもとスマート農業の実証・実装をいち早く進めてきました。

○SDGsや持続可能な食料システムの構築に向けた動きが加速しています。スマート農業やデジタル技術の活用による生産性・収益性の向上や、農業現場のニーズに対応した環境にやさしい農業や資源循環型農業への取組を進める必要があります。

市民と「食と農」とのつながりの進化



いくとびあ食花



農業サポーター

○本市には、アグリパークやいくとびあ食花、市民農園、農業サポーターなど、市民が「食と農」に触れる機会や学ぶ機会が数多くあります。

○多くの市民が地場産の農産物や食文化等に対し、誇りや愛着を抱いています。

農地の多面的機能の発揮とコミュニティ活力の創出



住民参加による景観形成活動

○農業と農村は、食料供給だけでなく、農業生産活動を通じた農地や水路、農道など地域資源の適切かつ継続的な維持管理によって、洪水防止機能や水源かん養機能、生態系の保全、良好な景観の形成などの多面的機能に加え、地域コミュニティ維持の役割も果たしています。

○高齢化等が進展する中、集落の状況をふまえた持続可能な共同活動を通じ、農村地域の維持・活性化を進める必要があります。

新潟市の農業・農村の将来像

食と花の都

～都市と田園の調和を活かした持続可能な農業の実現～

「食と花の都」は本市が目指す田園型政令市のイメージです。本市の強みである豊富な「食と農」の地域資源を最大限に活かし、農業者、農業関連団体、市民、食品関連産業に関わる事業者など様々な関係者による連携のもと、自然環境とも調和した未来につながる持続可能な農業を実現する都市を目指します。



農業構想の基本方針・実現方策

本市農業・農村の将来像の実現に向け、基本方針を掲げ、それに基づく施策、取組を進めます。

基本方針1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

(1) 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全

施策 1 優良農地の整備促進

- ①農地の大区画化・水田の汎用化の推進
- ②きめ細やかな末端施設の整備



施策 2 低平地を支える基幹的な農業水利施設の整備・保全

- ①施設老朽化に対する効率的な長寿命化対策の推進
- ②計画的な施設整備

施策 3 農地の保全と活用

- ①農業振興地域整備計画の適正な管理
- ②農地の維持・有効活用
- ③遊休農地の発生防止

(2) 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進



施策 4 スマート農業やデジタル技術の活用

- ①スマート農業技術の活用による生産性の向上
- ②スマート農業技術の活用による複合経営の推進
- ③持続可能な生産技術への転換

(3) 意欲ある担い手等の確保・育成

施策 5 新規就農者・農業を担う者等の確保・育成

- ①幅広い多様な人材の確保と企業参入の推進
- ②担い手に育つまでの支援体制の強化
- ③次世代の担い手への経営継承・発展

施策 6 多様な人材が活躍できる環境づくり

- ①意欲ある若手農業者のネットワーク構築
- ②女性農業者の参画に向けた環境整備の推進
- ③農業法人等の経営管理力向上

施策 7 農業経営の確立

- ①農業の経営の安定化
- ②農地集積・集約化の推進

(4) 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化

施策 8 水田経営における所得の確保

- ①消費者ニーズを踏まえた新潟市産米の生産強化
- ②非主食用米等の生産推進
- ③低コスト・省力化による競争力の強化

施策 9 園芸生産の導入と拡大

- ①新たな園芸産地の形成
- ②労働力の確保と作業省力化の推進
- ③需要に応じた品目・品種導入への取組

施策 10 農産物の安定生産

- ①食料生産力の強化
- ②低コスト化の推進
- ③農産物の安定生産と品質の確保

施策 11 脱炭素・環境負荷低減の促進

- ①安心・安全な農畜産物の生産
- ②環境への負荷が少ない農業の推進

(5) 所得拡大に向けた販売力の強化

施策 12 官民連携による販売促進体制の確立

- ①園芸作物の販売力強化

施策 13 国内外の新たな販路開拓

- ①県外に向けた市内産農産物の販路開拓
- ②海外市場に向けた市内産農産物の輸出促進
- ③食の見本市開催によるビジネスチャンスの創出

基本方針2 農業を活かしたまちづくり

(1) 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出

施策 14 新規事業展開への支援

- ①6次産業化や農商工連携の支援



施策 15 農業を通じた活躍の場の提供

- ①誰もが農業に触れることができる環境づくり

施策 16 多面的機能のさらなる発揮

- ①豊かな自然の保全と創出
- ②魅力と活力ある田園集落づくりの推進
- ③流域治水の推進

(2) 食と農への理解促進とシビックプライドの醸成

施策 17 農業体験機会の提供

- ①独自の農業体験学習プログラムの提供
- ②農業体験しやすい環境づくりと機会の提供



施策 18 食育・花育の推進

- ①食と農の魅力を活かした食育の推進
- ②学校給食における地場産物の活用
- ③花の産地としての花育の推進

施策 19 地産地消の推進

- ①市内産農産物のPRと消費拡大

(3) 新潟の農産物と食文化を全国に発信

施策 20 食と花、食文化の魅力発信・PR

- ①食と花、食文化の魅力発信



施策 21 食の魅力を活用した他分野との連携の促進

- ①異業種連携の支援の充実

本構想の推進により寄与すると考えられるSDGs (持続可能な開発目標) のゴール



本市は、令和4年5月、SDGsの達成に向け取組を行う自治体として「SDGs未来都市」に選定されました。持続可能な農業の実現に向け、本市の強みを活かしながら、農業を教育や福祉、観光など幅広い分野と連携させ、新しい価値を生み出す取組のほか、デジタル技術を活かしたスマート農業などの取組を進めていきます。

農業構想における目標

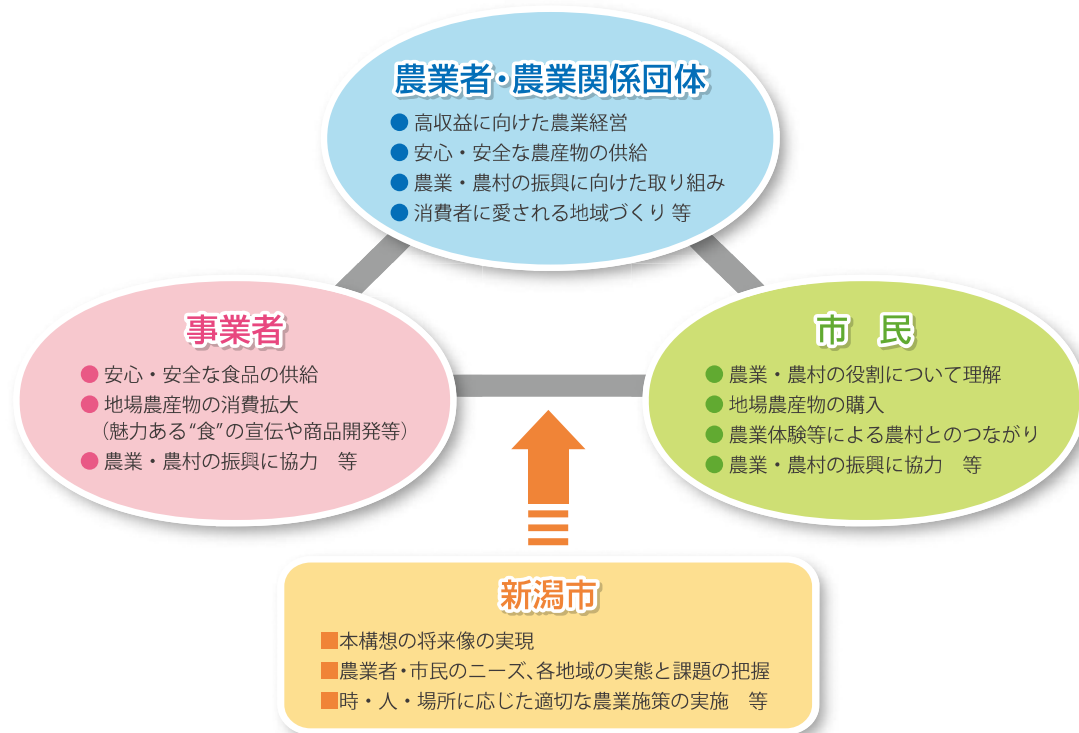
将来像の実現、農業構想の達成に向けた指標および目標を次の通り設定します。

基本方針		指標	現状値 令和3(2020)年度	目標数値 令和12(2030)年度
基本方針1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進	(1) 「儲かる農業」に向けた 農業生産基盤の整備・保全 (2) 生産性向上と持続性の両立 に向けたスマート農業技術 の導入促進 (3) 意欲ある担い手等の 確保・育成 (4) 新たな需要に応える 農産物の生産体制の強化 (5) 所得拡大に向けた 販売力の強化	①ほ場整備率	52.3%	65%
		②市管理農業用排水機場の 機能保全計画に基づく 長寿命化対策の実施率	50%	毎年度 100%
		③認定農業者等への農地集積率	70.9%	85%
		④新規就農者数	80人 (令和3年)	70人 (令和12年)
		⑤環境への負荷を低減させる 取組の面積	31,403a	58,000a
		⑥農業産出額うち米・麦・ 大豆等主要作物の産出額 及び交付金	343.1億円 (令和2年)	拡大 させる
		⑦1億円園芸産地の販売額の 合計額	102.3億円 (令和3年)	133.8億円 (令和12年)
基本方針2 農業を活かしたまちづくり	(1) 地域資源を活用し、 コミュニティの活力を創出 (2) 食と農への理解促進と シビックプライドの醸成 (3) 新潟の農産物と食文化を 全国に発信	⑧登録した農業サポーターの うち活動した人数 (登録者全体に対する割合)	142人 (34%)	210人 (50%)
		⑨多面的機能支払交付金事業 によって広域的に保管理 される農用地面積の割合	81%	95%
		⑩食と農のわくわくSDGs 学習プログラム実施校数	—	60校
		⑪学校給食における地場産物 を使用する割合 (金額ベース)	県産 58.4%	県産 61.9%
		⑫新潟市食文化創造都市推進 プロジェクトの採択事業数	83件	147件

農業構想の推進体制

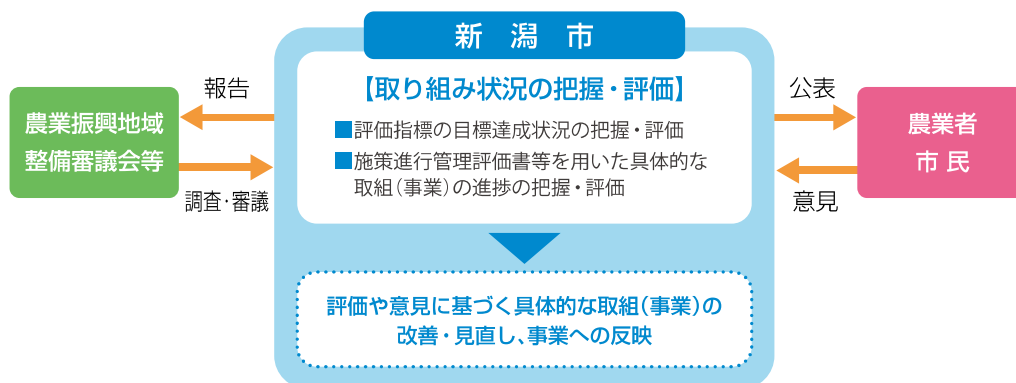
各主体に期待される役割

本構想の推進による将来像の実現には、農業者・農業関係団体・事業者・市民・関係行政機関(国・県・市)が本構想の描く目標に向かって一体性を保ちながら、それぞれの役割を担い、主体的に取り組むことが望まれます。



進行管理

行政はもとより、さまざまな主体の役割分担と協働・連携による取組を進めながら本構想を推進します。「農業構想における目標」の達成状況を毎年度把握、評価し、農業振興地域整備審議会への報告を行う等、市民が本構想の進捗状況を確認できる仕組みとします。関係主体からの意見等をふまえ、取組や事業の改善・見直しを行いながら本構想を着実に推進していきます。



新潟市農業構想
(概要版)
令和5年4月

編集・発行 新潟市農林水産部 農林政策課
新潟市中央区学校町通1番町602番地1
電話：025(228)1000 FAX：025(226)0021 e-mail：nosei@city.niigata.lg.jp